

# 議会だより

2006  
11



秋空のもと 元気ハツラツ地域の運動会

## 9月定例市議会の概要

9月定例市議会は9月6日から27日までの22日にわたって開催された。この議会には、「平成18年度福知山市一般会計補正予算」など35議案が上程されたが、その内、平成17年度の歳入歳出決算や企業会計決算などの認定7議案については、決算審査特別委員会を設置して継続審査となり、残りの28議案をいずれも原案のとおり可決した。また教育委員の任命、人権擁護委員の候補者の推薦にそれぞれ同意するとともに、「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済に関する意見書」を可決し、関係機関に送付した。

### ◆補正予算

一般会計では、社会福祉援護費、地域生活支援事業として1、171万5千円、老人福祉施設整備補助金として3、187万5千円、地域経済活性化緊急特別事業8、977万2千円、基盤整備促進事業（遷喬Ⅰ・Ⅱ地区ほか）1億2、475万1千円、まちづくり交付金事業（高質空間形成事業ほか）1億9、224万円、集中豪雨に伴う災害復旧事業1億799万6千円など計10億6、127万3千円を補正し、補正後の総額を39億9、394万円とした。また、国民健康保険事業特別会計2億8、488万5千円、福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計8、310万円など8特別会計で5億8、509万4千円、ガス企業会計930万4千円、水道事業会計1、840万円をそれぞれ補正し、補正後の全会計の総額を906億8、800万5千円とした。

### ◆条例

福知山市男女共同参画推進条例

の制定、福知山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例など6条例の一部改正、福知山ホームヘルパー派遣手数料の徴収に関する条例の廃止ほか、1関係条例の整理を行った。

### ◆その他

- 訴えの提起(裁判上の和解を含む)について
  - 過疎地域自立促進市町村計画(後期計画)の策定について
  - 公の施設に係る指定管理者の指定について
  - 損害賠償の額について(2件)
  - 市道路線の認定について
  - 土地改良事業の施行について
  - 子ども安全都市宣言について
- ◆報告
- 継続費精算書の報告について
- ◆人事議案
- 教育委員
    - 上山英子さん(正明寺)
    - 大嶋正徳さん(筈巻)
  - 人権擁護委員
    - 衣川 侑さん(夜久野町板生)
    - 高橋正雄さん(三和町菟原中)



9月  
定例会

# 一般質問



## 新 政 会

福島 慶太	杉山 金三
塩見 仁	審良 和夫
井上 重典	田中 正臣
田淵 弘	奈良井敏弘
松本 良彦	

### 新市財政の弾力性について

**問** 市運営にあたっては経常収支比率が75%、公債費負担比率は15%が警戒ラインとされているが、合併前後の数値はどのようになっているか。

**答** 硬直化が進んでいる。経常収支比率は84・8%から91・9%と7・1ポイントの悪化、実質公債費比率は14%から15・3%で1・3%の増、標準財政規模に対する実質収支比率は3%から2・7%の悪化、市民一人当たりの起債残高は、一般会計で14万円の増となっている。今後は公共施設の統廃合などを行いながら財政構造の改善を図っていく。

### 幼稚園・保育園の統廃合は

**問** 第4次福知山市行政改革基本方針案に旧市の幼稚園の統廃合があがっているが組み合わせの考え方は。

(総務・財政課)

**答** 行財政の効率化を勘案して、幼稚園の統廃合と保育園の充実をはかりたい。少子化対策の面からも保育園は大切である。しかし、収支の状況をしっかりと見ながらやっていく必要がある。

(教委・教育総務課)

### 民間バス事業の補助金について

**問** 3、900万円を補助している負担行為の継続は。

**答** 非常に難しい問題である。色々と議論を重ねているのは事実である。住民生活には大切なものと考えているので維持していかなければならない。

### 自主運行バス3路線について

**問** 自主運行3路線は、中六人部、庵我、三岳の各地域内のみで営業、高齢化とともに乗客も減少の一途である。これは3町の市バスも同じである。地域外の乗客の乗り入れを可能にした営業エリアの検討を。

**答** 市バス、民間バスを含めて増大する運行助成金の縮減のためにジャンボタクシー化などによる経費削減や効果的・効率的な運行時間の見直しなどを地域交通会議で協議する。総合的な交通ネットワークの構築を基本に自主運行バス、市バス、民間バスの見直しと連携で地域の実情に応じた運行をめざしていく。

(市民人権・生活交通課)



地域を守る自主運行バス(出発前)

### 新福知山市の現状について

**問** 組織が大きくなり横の連携が十分ではないか。

**答** 大きな混乱もなくこれらのはきめ細かな機構改革の成果といえるが、横の連携が弱くなる面があるので、週1回は両助役と課題・解決策を協議するとともに部長級で構成する企画会議に市長や助役が出席したり、必ず文書化するなどし、考え方が全職員に行き渡るよう徹底している。

(企画管理・職員課)

**問** 合併後の庁内機構改革の成果は。

**答** 地方分権の進展に伴い自治体の役割と責任が広がり、自立性と自主性が求められ、助役2人制を含め対応している。地域が広域化し多様な対策に的確にすばやく対応する事が必要である。

(企画管理・職員課)

**問** 支所空きスペースの有効活用の現状は。

**答** 空きスペースの活用方法は庁内チームを作り検討中である。

(総務・理事)

### テレビ難視聴地区の対策は

**問** 住民の利便性の整備で光ファイバーを駆使した難視聴地区の活用方法について分かりやすく説明を。

**答** e-ふくちやま整備事業では、今年度、本庁・支所間をはじめ全小・中学校や地域公民館など55カ所を光ファイバーで接続して地域イントラネットを構築する。来年度以降はこれらの施設を拠点として難視聴エリアに光ファイバーを延伸していく予定である。現在共聴組合が個々にアンテナを立てて同軸ケーブルで放送波を各戸へ電送している。今後は、市役所から地上デジタル放送を受信し、ヘッドエンド送出設備で放送波を光通信に変換し、光ファイバーを通して各エリアに再送信する仕組みである。年内には難視聴組合に説明をする。当然個人負担が伴うので多額の費用を要する。

(企画管理・情報推進課)



### 新福知山市民病院について

**問** 開院直後の混乱はなかったか。

**答** 職員や案内ボランティアを配置して大きな混乱無く移行できた。待ち時間も努力して短縮してきた。

**問** 敷地内完全禁煙の状況は。

**答** 命と健康を守る病院として、社会的にも率先して禁煙に取り組み、市民に啓発して理解を求めていきたい。喫煙場所は考えていない。  
(市民病院 総務課)

### 防災関連について

**問** 多発する短時間集中豪雨時の浸水予防に、軽量で便利な吸水性土嚢を希望者へ配布の考えは。

**答** 便利な土嚢だが高価であり、無料配布は出来ないが、自主防災組織育成補助金等を活用してほしい。

**問** 避難所等に設置の自販機に災害時避難者が無料で飲める災害救援ベンダー制を導入しては。

**答** 現在の設置条件やスペース、維持経費等々調整すべき事項が多い。今後の検討課題とする。

### 節水バルブについて

**問** 経費節減で実績を上げている、「節水バルブ」を本市の公共施設の上水道にも設置しては。

**答** 導入には経費対効果を考え、総合的に先進地の事例を調べていく必要がある。  
(総務 総務課)

### 教育委員会事業について

**問** 三和町における学校給食センター候補地と地元説明は。

**答** 予定地は三和支所近隣の市職員駐車場で、今年度基本設計を行うため近く地質調査を発注する。早期に地元で説明したい。  
(教委・学校給食センター)

**問** 三和中学校大規模改造事業の進捗状況は。

**答** 10月中旬に仮設校舎を完成させ、本校舎は来年2月末に完成させる。  
(教委・教育総務課)

### 自動体外除細動器(AED)の配備について

**問** 今後のAEDの配備計画は。

**答** 本年度新たに2台を武道館に配備する計画であり、市内の府立学校に5台が配備されると聞いている。公共施設などAED設置施設も徐々に増えてきており必要性は十分認識している。今後も計画的に配備していきたい。  
(保健福祉・健康推進室)

## 福政会

竹下 一正	芦田 弘夫
野田 勝康	和泉すゑ子
武田 義久	芦田 廣
吉川 忍	

### 今後の支所機能は

**問** 今後の支所機能をどのように考えているか。

**答** 行政需要を見極め、行財政の効率化と市民サービスの向上の両面から必要に応じて見直しを行っていく。

**問** 昼間の火災時には、支所職員の消防組織が有効と考えるが。

**答** 三和支所は旧町時代の組織を引き継いでいるが、夜久野支所・大江支所は合併協議で設置しないことになっている。  
(総務 総務課)

### 行財政改革の取り組みについて

**問** 新たな財政指標として実質公債費比率が導入されたが本市の財政評価は府内での程度か。

**答** これまでは普通会計のみでの指標であったが、一般会計から繰り出しをしている特別会計や企業会計も含めて評価するものである。市の実質公債費比率は15・3%であり、府内13市のうち中位にランクされる状況である。

**問** 類似団体での職員数の比較と今後の削減計画は。

**答** 現状では、類似団体と比較して110名オーバーしている。当面5年で70人を削減し、10年後には適正な人数としたい。不補充と保育園等の統廃合を視野に入れ削減しなければならぬ。5年間で16億8千万円の削減効果があるが見込んでいく。  
(総務 財政課)

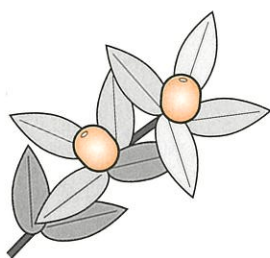
### 要支援者リスト作成の重要性について

**問** 国は要支援者リスト作りを求めているが、個人情報保護とのからみでほとんどの自治体が進んでいない。本市の見解は。

**答** 自治会長・民生委員の協力と消防緊急通信指令システムへの登録で把握に努めている。国が示すガイドラインを参考に今後検討したい。

**問** 防災訓練の内容と評価は。

**答** 全市で189自治会、1万2、970人の参加であった。確実に自主防災意識が高まりつつある。確実にした「防災の手引き」は市民全員に読んでいただきたい。  
(総務 総務課)





第3セクターの現状は

観光振興の拠点となるべき会社である大江観光・やくのふるさと公社の現状は。

大江観光は4、525万円の累積損失であり、ふるさと公社は昨年度に3千万円の交付金を投入しながら7、261万円の累積損失である。抜本的な対策が必要であり、今後経営診断・経営改善計画に従い進めていく。

(商工観光・観光振興課)

図書・漢字検定の重要性について

学校図書の充実度は。

国の基準に対して、小学校では54%。中学校は50%である。基準に近づくよう努めていきたい。

漢字検定の取り組み状況は。費用の公費助成の考えは。

小学校では27校中19校で、中学校では10校全てで取り組んでいる。学校全体の取り組みや希望者のみの取り組みなどである。有効で価値のあるものであるが、公費助成は考えていない。

(教委・教育総務課)

夜久野トンネル開削工事について

夜久野トンネル開削工事の進捗状況は。

跡地利用について関係機関と調整を進めている。早期着工をめざして国土交通省に要望している。

(都市整備・都市整備課)

地域経済活性化緊急特別事業について

平成17年度の事業実績は。

件数561件、補助金額4、979万7千円。対象工事総額9億1、853万4千円となっている。

改修資金助成事業の延長について理事者の見解は。

平成19年4月以降延長については既に1年延長したところである。一定の成果を上げているので、再延長については慎重にならざるを得ないと考えている。

(商工観光・商工振興課)

福知山市食育のまちづくり条例の制定について

食育推進基本計画を策定する中で、「食育のまちづくり条例」を制定してはどうか。

食育基本法が平成17年7月に施行され、食の安全、食文化の伝承、地産地消等様々な分野と関わりがあり、今後、広く食育ネットワークをつくり、まちづくりの視点に立った福知山市食育推進基本計画の策定が必要と考えている。「食育のまちづくり条例」についてはこのような中で検討する。(教委・学校教育課)

妊産婦にやさしい環境づくりについて

マタニティマークの有効活用をどのように考えているのか。また、妊産婦にやさしい環境づくりをどのように啓発するのか。

マタニティマークを身につけることを自覚し、周囲の人も交通機関での座席のゆずり合いや、近くで喫煙を止める等、配慮がしやすくなる。少子化対策を重要施策として考えている本市としては、今後、市民啓発や広報に努める等、活用を進めていきたい。(保健福祉・健康推進室)

本年7月に策定された府都市計画道路網見直し指針について

福知山市の整備状況は。

本市の都市計画道路は総延長6万8、110m、全33路線あり、平成17年度末では3万5、776mで整備率は52.5%となっている。

今後の計画の方向性や検討方法はどのように。

少子高齢化や市街地の拡大等の社会情勢の変化に伴い、30年以上にわたって未着手となっている道路に対し、必要性や課題を評価し、存続か廃止の決定を行う。

計画変更の実施時期は。

本年度内に対象路線を検討し、路線決定後、都市計画法の原案を作成し、一定の手続きをもって、早いもので19年度内に行う。

地理的、財政的、用地条件が厳しい前田岩間線の検討はどのように。

見直し評価カルテを作成し、計画実現性、代替路線、交通機能としての必要性等を含め、十分に検討していきたい。(都市整備・都市計画課)

福知山市斎場のあり方について

合併後の市斎場の利用状況は。

今年8月末までで告別式が146件(前年同期132件)火葬件数が654件(同597件)になっている。

市斎場は合併で旧3町の利用料が安くなったが、3、4日待ちや、核家族化が進む等、自宅葬ができない人が増えてきている中で、少しでも多くの人が利用できる検討はできないものか。

新たな施設を、とはならないが、他市の情報収集などする中で、市民のニーズにあった施設としていきたい。(市民人権・斎場)

平成会 有 幸男 立道 正規 加藤 弘道

天然ガス事業について

天然ガスエコステーションの稼働状況は。



**答**

4月14日に開設し、8月末の充てん台数は延べ262台である。天然ガスを使用した公用車は現在6台、民間の車は3台、今年度には、ガス水道部1台、学校給食センター2台、民間1台が増える予定である。  
(ガス水道・ガス課)

**川口幼稚園敷地に、上川口保育園を**

**問**

上川口保育園は、築34年を経過し、老朽化がひどい。休園中の川口幼稚園を利用し、合築方式で幼稚園内に新築してほしい。

**答**

上川口保育園は築後34年経過しているもつとも古い公立保育園である。上川口保育園を川口幼稚園へ移転し、休園している川口幼稚園の園舎を再利用し、増築する方向で考えている。公立保育園は、国、府からの補助が得られず、市単費で建設しないとけないため、大変厳しい。しかし、地元の要望も強く聞いているので、建設に向けて努力したい。  
(保健福祉・子育て支援課)

**新福知山市民病院開院2カ月経過の中で現状は**

**問**

入院、外来の実数と対前年比は。

**答**

入院患者数は、7月延べ7,404人で、前年比107.3%、8月延べ8,564人で、前年比122.1%であった。外来患者数は、7月が延べ1万4,249人で、前年比89.9%、8月延べ1万6,016人で、95.3%であった。

**問**

市民病院発行の共同診療カードの利用状況は。

**答**

4月からかかりつけ医院に紹介する際に、紹介状とともに共同診療カードの発行を内科疾患の患者対象に実施している。発行状況は8月末で64人、9月からは全科的に推進する。

**問**

うぐいす部隊・鳥の目部隊について、その意味は。

**答**

うぐいす部隊は、積極的に利用者に声かけをするための組織で、17名の委員で全職員に指導する。鳥の目部隊は、鳥瞰で院内の施設を見て改善策などを検討するプロジェクトチームで、14名で組織している。  
(市民病院・医事課)

**北近畿の都センターの基本計画について**

**問**

中核施設としての図書館の規模・配置は。

**答**

規模は、北近畿有数の図書館にして中の親の語らいの出来る空間とし、市立図書館のあり方を考える懇話会の提言にあるように、低層階にすることが望ましいと考えている。  
(企画管理・企画推進課)

**桐村家住宅と漆の館について**

**問**

「桐村家住宅」(国登録有形文化財)と「やくの木と漆の館」の連携について。

**答**

住宅は明治中期の建造で丹波漆に開する資料も沢山ある。漆の館では漆塗り、漆かきの体験もできる。いろいろと研究を重ねる。  
(教委・生涯学習課)



桐村家住宅

**日本共産党市会議員団**

- 仲林 清貴
- 足立 進
- 渡辺 麻子
- 吉見 純男
- 中島 英俊
- 高宮 泰一

**道路占用料の見直しを**

適正な財源確保の観点から、道路占用料の見直しなどを検討しないのか。

**答**

関西電力の柱など、道路占用料は路線価などを参考にして決めている。現在の占用料は平成9年に見直したが、京丹後市を除く北部4市での担当者が会議での検討事項とした。  
(総務・管財課)

**住民負担増と減免制度の広報を**

**問**

税制改正にともなう住民税や、国保や介護保険の負担増の実態は。また、要介護認定を受けている人で、申請して基準に該当すれば障害者特別控除の対象となるが、本市の件数は。さらに、減免など、市民のくらしを応援する制度を、市の広報で特集する考えは。

**答**

個人市民税の負担増は2億600万円程度。その内、定率減税で1億3,900万円になると試算。税制改正で国保料は2,700万円の負担増。介護保険料は、高齢者の要介護者の増加から24.5%の引き上げになった。税制改正の関係で、平均約14%の負担増となった。所得が同じでも、控除などで税が変わってくる。年金などきびしい事は認識している。大きな国の流れの中で制度改正となったが、大変しんどいと言うことは事実だ。要介護認定者の障害者控除適用は平成17年度13人。税制改正は福祉にも関係するので、特集号で連携をとったお知らせをしていく必要がある。  
(総務・税務課、市民人権・保険課、保健福祉・高齢者福祉課)



人権推進室の機構改革は

第4次行政改革で、人権推進室の所管業務について見直しをしないのはなぜか。特定の地域にある施設で、特定の目的を持った事業を行うことは是正すべきだが。

人権ふれあいセンターや児童館は、基本的人権の尊重のために、差別を許さない人づくりの施設として位置づけ、今後も人権推進室で所管していく。他の事業と重なっているという部分はあるが、時間をかけて協議して整理していく必要がある。

(市民人権・人権推進室)

糾弾会への参加問題について

解放同盟の糾弾会に、本市の幹部職員が出席している。事実経過と基本的な見解は。また、市職員が運動団体の確認・糾弾会に参加すべきではないが、運動団体との協議の状況、そのあり方は。

糾弾会は、発言の問題点や社会的背景の実態を明らかにする取り組み。発言の課題を明確にするためにも重要な機会だと考え糾弾会に参加した。様々な考え方を聞き、正しく問題解決に取り組むことは大切。

法務局などの見解は、行政職員が糾弾会に参加すべきではないとしているが、この見解に反するのではない

法務省の見解は承知しているが、福知山市民であり市職員であったことから福知山市として、発言の問題点、社会的背景を明らかにすることが必要だと考え、人権推進室としても参加した。

急性期型病院は、必然的に平均入院日数の短縮化が求められる。今回の医療改善によって、ますます患者の追い出しが強められるのではないかと。市民病院は、命と健康を守り信頼される病院という基本理念に基づき、急性期医療を中心とした地域の基幹的総合病院をめざしている。慢性期となった患者には、ケースワーカーが相談にのり、新大江病院等と連携して安心して転院できるよう心がけている。

市民病院の患者への対応について

患者の待ち時間が長くて怒りの声があがっているのは、患者に対する思いやりがなく原因ではないか。

医療側が電子カルテや新システムに慣れなかったのが原因で、最近待ち時間もかなり改善された。今後努力をしていきたい。(市民病院・医事課)

市職員の懲戒処分について

市職員の懲戒処分の内容について、過去10年間の戒告、減給、停職、免職についてそれぞれの件数や内容は。なぜ公表しなかったのかその理由。今後、公表していく基準づくりなど、対応は。

地方公務員法にもとづく戒告が8人、減給が4人、停職が2人、免職はなし。新聞報道で公表しなかったと指摘された件は、平成17年度の税務課の課税誤り、会計課の収納誤りであり、ともに、すみやかに新聞発表し、平成17年9月議会で懲戒したことを答弁した。処分はきびしく行っているが、氏名については、プライバシーや人権のこともあり重大案件以外は公表していない。行政に對する、透明性、倫理観を高めるために、公表のための基準を、今月中をめどにして決めたい。飲酒での懲戒は、酒気帯びでの停職が1件あった。処分基準を明確にしなければならぬが、これも今月中をめどにしている。

(企画管理・職員課)

7月豪雨水害の対応について

広域避難所派遣職員の報告が縦割り、防災支部に届かず、大きな災害や、夜間の災害での対応がスムーズに行えるのか不安が残った。情報伝達や指揮、命令系統の一本化をはかるべきだが。

各地域からの情報は、支所で把握し警戒本部に伝達することになっている。広域避難所の情報については、派遣職員が本庁の担当部署に伝達していた。そのため、支所では、広域避難所の情報を把握できなかった。災害情報の伝達系統については本庁と支所間で不都合があった。今後早急に点検し、見直したい。

(総務・総務課)

過疎地の郵便物の集配について

過疎地域の郵便物の集配がなくなることで、住民への影響はでないのか。

集配業務が廃止となる地域の収集・配達には、大江、雲原については福知山郵便局が、丹波大原については三和郵便局が行うことになる。書留郵便など手渡しが必要な郵便物で、不在により配達が出来ない場合には福知山郵便局・三和郵便局で保管し、電話連絡により配達される体制が組まれる。従来のサービスを低下させない代替措置がとられる予定で、集配業務廃止の影響は少ないのではないかと考えている。

市が、集配業務廃止はやめるべきと、言うべきでないか。

郵便局は、住民に身近な公共機関として親しまれてきた。新たな代替措置の適切な実施によりサービス向上に努めていただき、住民の不安を解消してほしい。

(総務・総務課)



局員が15名から3名に削減される大江郵便局





実験事業が行われている中六人部地域

### 農地・水・環境を守る活動対象を全市域に拡大を

**問**

来年から農政が大転換するが、「農地・水・環境保全向上対策」は、農地や水路、農道などの資源を、農家だけでなく、非農家の人も一緒になって地域全体で保全活動すれば、水田面積10アール当たり4、400円助成するもの。さらに環境保全の実践は追加助成される。国や府も認めており、本市も「平場」だけでなく「中山間地」も対象に認めるべきではないか。

**答**

制度は、平場地域だけでなく、中山間地域も対象になると承知しているが、本年度の「実験事業」を検証し、市として適切な対策となるよう取り組んでいく。  
(農林・農業振興課)

### 有害鳥獣対策について

**問**

鹿の駆除実績は。また、駆除隊の人たちへの奨励金は来年5月に1年分まとめて支払うことになっているが実情に合っていない。年3回ぐらいの支払いに改善を。さらに、鹿の生息調査を府に強く求め当市の駆除頭数の引き上げを。

**答**

捕獲奨励金は、円滑に駆除活動が出来るよう、支払い方法を駆除隊と調整したい。駆除実績は8月10日現在市全体で499頭のうち、夜久野は256頭、9月10日見込みでは約600頭。電気柵・金網フェンスは要望が多く、応じられていない。残った分は来年以降に対応したい。  
(農林・林業振興課)

### 学校給食センターの統合について

**問**

今後、中学校での給食が増えていくことによって、配送区域はどうか。また、給食の安全や保温などの対応は。

**答**

従来の配送区域を見直し整備を行っていききたい。中学校は近いセンターの配送区域とすることを計画している。学校給食衛生管理の基準に準拠し、衛生管理など安全管理については、特段の注意をはかる。外部温度に影響されにくい材質のコンテナを使い、どの学校でもおいしい給食を食べられることに努力する。

**問**

地元産の米・野菜等の農産物の活用方針は。

**答**

米は全ての給食センターで、100%福知山産コシヒカリを使用している。野菜などについても、地場産野菜の採用に努力して、今後とも地場野菜生産出荷組合など、生産者と流通業者と協議を重ね、地場産野菜の消費に努めたい。  
(教委・学校給食センター)

**問**

介護保険制度の「改正」で、必要なサービスが受けられなくなっていることが問題となっている。特に、特殊ベッドの貸与についてはどのような実態となっているのか。また、貸与の適用外になる人への市の支援策は。

**答**

要支援1・2の軽度の利用者が原則、介護保険制度の適用外となる。本市の要介護1以下の人で226人が特殊ベッドの貸与を受けているが、大半の人が適用外になる。これまでの負担が月に1、000円であったものが1万円程度になる。利用者の実態については把握していないが、実態を調べて検討する。

**問**

新設された地域包括支援センターについて、広い市域を考えたときに、各支所にも配置して対応すべきではないか。

**答**

本年10月から旧3町支所に支援センターを設置し、体制の拡充はかかっていく。  
(保健福祉・高齢者福祉課)

### 福祉有償サービスの改善を

**問**

市内周辺部の外出支援事業は、大幅な赤字が見込まれ、その対策を求めてきたが、旧三和町の事業者との対応と、今後の改善については。

**答**

旧三和町のNPO法人は、10月以降も事業を継続されると聞いています。人件費等、運営が苦しかったと聞いているが具体的に掌握していない。本年4月から実施しているが、今後、検討課題としたい。  
(保健福祉・高齢者福祉課)

## 改政会

吉見 光則      大西 敏博

### 住民基本台帳カードについて

**問**

住民基本台帳カードの交付状況は。

**答**

住民基本台帳カードは、平成15年から全国で交付されるようになり、本市でも希望者に交付している。平成18年3月末現在237枚交付している。

**問**

住基カードの多目的利用の考えは。

**答**

他市では、住民票等の自動交付用カードや施設予約をはじめ、住民サービスの個人の認証用として活用されている所があるが、費用対効果の面で多目的利用は考えていない。  
(市民人権・市民課)



**問** IT等を活かした住民サービスの活用の考えは。

**答** 住基カードは、ICチップを使用  
して多量の情報を持つことが出来  
ることから、有効活用が検討されてきた。  
しかし、広域性に欠ける点と紛失すると  
大きな問題が発生すること等もあり、e

**問** 一ふくちやま計画の中では考えていない。  
住基カードに替わる個人認証に携  
帯電話の活用は。

**答** デジタルネットワーク社会の構築  
において、さまざまなものを使っ  
てのサービスを、行政としても柔軟に対  
応していかなければならない。携帯電話  
の活用等も世の中の変化に対応して、市  
民の利便性の向上に努めていきたい。

(企画管理・情報推進課)

**子どもプランの推進について**

**問** 情報誌(ふくち・com)の意義  
及び市民の反応は。

**答** 平成12年に福知山子どもセンター  
を設置以来、ボランティアの方々が  
非常に一生懸命取り組んで頂き、情報  
誌を年4回発行してもらっている。市民  
の方から家族で出かける機会が増えた  
か、特集記事によって福知山の良さを改  
めて再発見出来たと好評を得ている。福  
知山市は、合併により広域になったが、  
その一つ一つの地域の中に、歴史・伝統・  
文化が根付いていることを、この情報誌  
によって気付いてもらい、市民の方が福  
知山を愛し誇りを持って頂きたい。

**問** 今後の考え方は。

**答** 今後もこのことはしっかりとやって  
行き、故郷の良さを伝えていくこ  
とは大切だと考えている。

(教委・生涯学習課)



ふくち.com

**問** 基本計画策定における考え方は。

**答** 駅周辺を中心とした中心市街地に  
活力が無くなるということとは、即  
福知山に活力が無くなることと考え、活  
性化対策は非常に重要なことと考えてい  
る。また、少子化が異常に進行しており、  
中心市街地にあるビル等を活用した少子  
化対策も重要課題であると考えている。

**中心市街地の活性化について**

**問** 基本計画策定における中心市街地  
の位置及び範囲は。

**答** 「自分達のことだ」と立ち上がって頂く  
ことが、この計画の成功をもたらすこと  
である。

**問** 都市計画区域の中で、商業・近隣  
商業地域内であることと、近接し  
30軒以上の小売・サービス業の店舗や駅  
が存在し、公共施設・金融機関が一  
つ以上あり、駅や主たる施設から、おお  
むね1km以内の範囲となっている。

(商工観光・商工振興課)

**公明党議員団**

今次 淳一 小野 喜年

**新音無瀬橋東側に横断歩道を**

**問** 由良川右岸の堤防を利用する歩行  
者は広域農道を横断するとき、通  
行車両が多く危険である。横断歩道の設  
置をしてほしいが。

**答** 坂道なので車両を停止させること  
は難しいが、関係機関と相談する。

(市民人権・生活交通課)

**少子化対策の今後の施策について**

**問** 産婦人科医師不足が社会問題化し  
ている。助産師外来の導入と研修  
等を充実させ、安心して産み育てやすい  
市としてPRし、転入者を増やす施策に  
ならないか。

**答** 市民病院には10人の助産師がおり、  
月4回程度の助産師外来を行って  
いる。

(市民病院・医事課)

**問** 歯周病にかかった妊婦の早産率は  
5倍になるようだ。歯科検診への  
助成をしていく考えは。

**答** 京都府の補助制度が示されたら検  
討をしていく。市単費での助成は  
考えていない。

(保健福祉・健康推進課)

**問** 幼保一元化法の基準が発表され、  
保育園と幼稚園の機能を持つ「認  
定こども園」が10月よりスタートするが、  
本市の取り組みは。

**答** 状況を把握した上で考えるが、認  
定こども園が活用できるようにあ  
れば検討していきたい。

(保健福祉・子育て支援課)

**病院・医療について**

**問** 医療機能評価認定は医療の質向上  
やサービスの改善につながる。市  
民病院での進捗状況と今後のスケジュ  
ールは。

**答** 平成17年に立ち上げ、今年9月か  
ら勉強会、その後平成19年2月頃  
にコミュニケーションをして評価受審でき  
るようにしたい。

(市民病院 総務課)

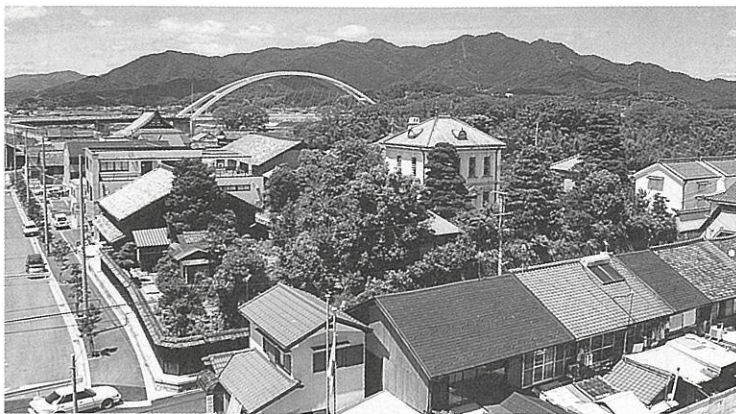
**問** 入院による高額医療費の支払い方  
法は、平成19年4月より自己負担  
額までで済む委任払い制度になるが、平  
成19年度予算に影響は。

**答** 患者の負担が軽減される。予算に  
対する総額は大きく変わらない。

(市民人権 保険課)

**問** がん対策基本法が成立し、専門医  
の育成、緩和ケア等の充実が求め  
られるが、本市の方針施策は。





松村家住宅方面

**答**

府に対し地域がん診療連携拠点病院になるよう申請をした。  
(市民病院・医事課)

**松村家住宅の今後について**

**問**

京都府教育委員会指定の文化財になっているが、所有者が事情により代わった。今後新しい所有者と交渉して福知山市が管理していく考えはないのか。

**答**

1年間の管理費は1億円とも聞いている。駐車場もないので今後購入して管理をしていく考えはない。

**問**

灯笼の撤去、中門の破損、御殿の鬼瓦の持ち去り等の事故が続発している。徐々に文化財が破壊されていけば、文化的価値のない建物になってしまう。

**答**

大正時代の風情を残す価値のある建物である。過去に市で購入してほしいとの話があったが、広い邸宅、広い庭、多い建物の管理は出来ないのでは断った。  
(教委・生涯学習課)

**中村団地の建て替えについて**

**問**

庵我地域の中村団地は築後約50年になり内部は狭く高齢者等には不自由である。府営住宅を先行して建ててもらえるよう京都府に強く要望してほしいが。

**答**

管理の一元化に向け府営住宅団地として、今後も早期の建て替えを強くお願いしていく。  
(土木建築・建築課)

**自民クラブ**

和田 久 永田 時夫

**市長が標榜する「21世紀にはばたく北近畿の都福知山」について**

**問** 新世紀に対応した職員の育成が不可欠だが、市長の考えは。

**答**

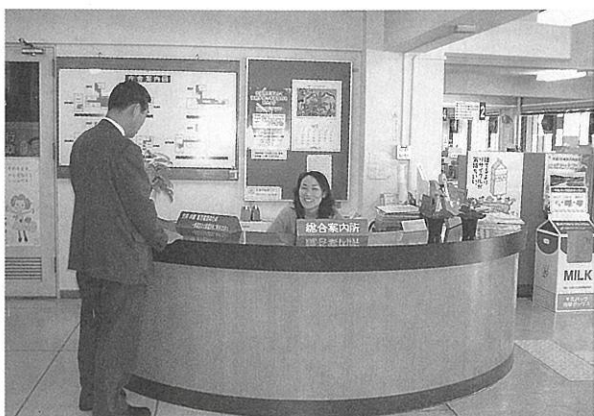
第4次行政改革基本方針案に示しているが、分権型社会の担い手にふさわしい職員の育成として新たな社会情勢に柔軟に対応できる想像力・経営意識・危機管理意識を持った人材を育成することにしている。  
(企画管理・企画推進課)

**問**

市庁舎の総合案内所について他市での設置状況をどのように認識しているのか。

**答**

近隣市では綾部・舞鶴・亀岡が設置。宮津・京丹後・南丹は設置していない。福知山市では「いらっしやいませ」運動を展開し、各階で職員が積極的に声を掛けて笑顔で案内するよう努めている。



他市の総合案内所

**問** 市民が待望する「仮称」文化芸術会館設置の考えは。

**答**

市民の熱い思いは認識している。他市の文化ホールの経営状況の悪化など社会情勢の劇的な変化のなかで、今日まで具体的な計画を進めていない。新しい文化芸術会館を造ると、建設費で数十億円が必要である。開館後の運営費もばく大になり、市の財政が持ちこたえられなくなる。  
(企画管理・まちづくり推進課)

**「仮称」成美学苑前JR駅舎の設置について**

**問**

水内地内旧国鉄官舎跡地に駅舎を設置すれば北の都に不可欠な大学・高校等地域の発展につながる。また、通学生、教職員ら多くの乗降客が見込めるが。

**答**

高校生・大学生が福知山駅に降りずに新駅で降りると、中心市街地への影響が懸念される。多額の行政負担もかかるため駅舎の設置は困難と考えている。福知山駅からも距離が2・1kmぐらいと短く、「新駅設置は考えられない」とJRから聞いている。  
(企画管理・企画推進課)

**東部地区バス交通の運行について**

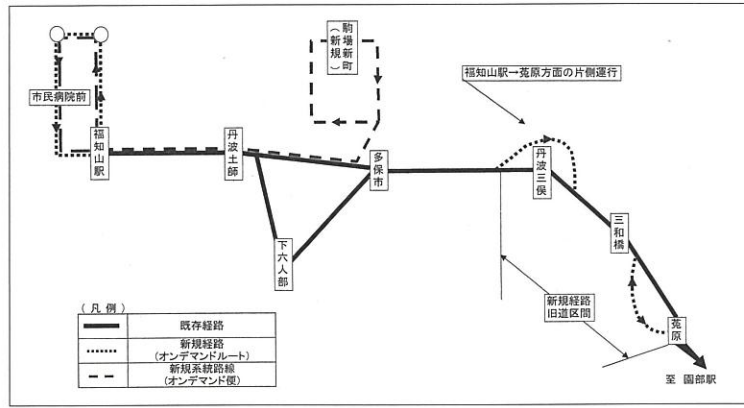
**問**

六人部・三和地区は鉄道利用がでずバスのみである。発足時から利用頻度が少なく、赤字状態の自主運行バス3路線のうち、中六人部バスの活性化と高齢者対策のためにも、人口増が続く駒場新町に乗り入れてはどうか。



**答** JRバスが検討している「オンデマンドルート」との協議が必要になるが、自主運行バスは地域が利用し乗って守って行く事が大切であり、本市職員もバス利用するよう啓蒙していきたい。

(市民人権・生活交通課)



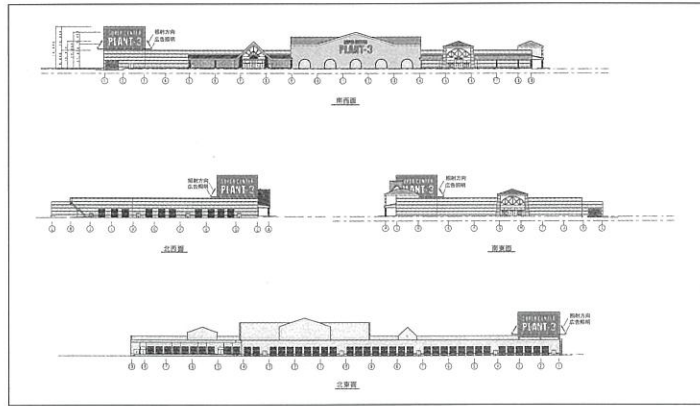
西日本ジェイアールバスフリーライドシステム検討路線図

**下六人部地区整備計画について**

**問** スーパーセンタープラント3福知山店の大規模小売店舗立地法上の

届け出も済み、5カ月が経ち地元住民、一般消費者も心待ちにしている。現在の進捗状況は。

**答** 京都府へ届け出され、6月には公告があった。10月までに本市としての意見書を出し、府は12月28日までに決定する。



スーパーセンタープラント3福知山店の立面図

**問** 商工会議所の反対理由である交通渋滞問題は、迂回路を新設する事で対応。売上げが地域に還流されないことについては、地元雇用を300人、地

場産物や卸売業者からの仕入確保等を地元との話し合いで締結している。先週も造成工事等の入札で地元企業が請負い、地域社会への貢献を進めているが。

**答** 計画地周辺の交通環境の整備、地元の農産物仕入、地元雇用優先の配慮には大変ありがたく思っている。(商工観光・商工振興課)

**問** 長田野工業団地企業から生産量増強と環境改善の名目で工場増設計画が地元知らされた。30数年間下六人部地区に粉塵・悪臭等を撒き散らしてきた企業だけに不安がある。公害防止協定では、工場増設の場合は地元住民の不安解消と理解が必要なのに、いまだに説明会はない。本市の行政指導はどうされているのか。

**答** 長田野工業センターと連携をはかりながら、立地企業と話し合い、地元説明会等で融合をするよう指導している。(環境政策・環境企画課)

**無会派**

荒川 浩司

**犬・猫等の愛護動物を守る対策は**

**問** 本市の動物愛護管理法の実状や、苦情の実態と対策は。

**答** 狂犬病の予防注射時にマナー向上のパンフを配布。苦情は平成17年度15件、平成18年度8月末では10件。内容は犬のかみつきや、野良犬・猫等のふん尿。対策は保健所と連携し、飼い主への指導と里親の会へも紹介している。

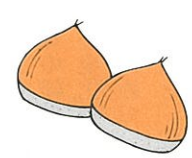
**問** 里親活動に対する支援は。

**答** 支援は考えていないが、要望があれば話す機会をもうける。(市民人権・生活交通課)

**他市のごみ焼却炉施設建設工事における談合事件裁判結果について**

**問** 今年6月の横浜地方裁判所の判決では「公正取引委員会における審判に時間がかかるような場合には、民法上の損害賠償請求権が消滅時効にかかる危険があるし、公正取引委員会において審判手続きが係属しているからといって、同委員会が違反行為が認定するとも限らない以上は、将来において、被害者に独禁法25条に基づく損害賠償請求ができることが保障されているわけではない。また、結果的に上記損害賠償請求ができたとしても、被害の回復が遅れる可能性は否定できない。以上のことからすると、本件において、独禁法25条に基づく損害賠償請求により被害の回復が図れる可能性はある、あるいはその可能性が大きいといったことは、被告市長が民法上の損害賠償請求を行使しないことを正当化し得るような特段の事情とは解されない。以上のとおり、被告市長が民法上の損害賠償請求を行使しないことは違法である。」との判決だが、本市の見解は。

**答** 市によって状況が違うので、公正取引委員会と業者の訴訟が確定すれば、独禁法25条に基づいて損害賠償請求をする。(土木建築契約検査課)





## 常任委員会の審査報告

### 市民厚生委員会

付託された議第20号ほか、6議案について慎重に審査を行った。

議第20号の一般会計補正予算では、障害者自立支援法の施行により10月1日から開始する地域生活支援事業及び施設に対する緊急特別支援事業等に伴う経費であり、財源の一部は交付税措置され一般財源化されている。日中一時支援事業については、利用者負担について一律一割負担でなく応能者負担で利用推進を図っていくと答弁があった。またオンデマンドフリーライドバスシステム整備経費は、JRバスのセンターシステムの経費や機器設置費等であり、ルートは延長運行や迂回運行が可能になるが、地元で説明する中で幅広く利用できるよう協議をしていくとの説明があった。

議第35号福知山市男女共同参画条例の制定については、本条例は性別による差別をなくし、それぞれの意志で生きていける社会づくりを目指すものである。審議会は10名を考えており、内2名は男女1名ずつを公募したとの答弁であった。以上で審査を終え採決の結果、いずれも全員賛成で原案可決した。

### 総務委員会

当委員会に付託された議第20号平成18年度福知山市一般会計補正予算(第2号)ほか6議案について慎重に審査を行った。

補正予算の主なものは、ベスト8まで勝ち進み福知山の名を全国に広めた、福知山成美高校野球部に贈る褒賞金300万円、家庭用電気生ごみ処理機(本庁46基・三和支所7基・夜久野支所9基・大江支所17基)設置事業補助金240万円、市営住宅の長期滞納者(家賃滞納5ヵ月・764,100円)に対する住宅の明渡し、滞納家賃及び損害賠償金の支払いを求めため、議第47号「訴えの提起(裁判上の和解を含む)について」と併せ、訴訟代理人(弁護士)の費用32万8千円、大江廃坑水処理場沈降槽改修工事費300万円、三和荘ベタンコート災害復旧工事費200万円、平成19年4月29日、任期満了の府議会議員選挙に係る本・支所間のネットワークシステム等改修費360万円が主なものである。

また、議第48号過疎地域自立促進市町村計画(後期計画)の策定については、平成21年度までの期間、旧3町エリアを引き続き、合併特例を活用し過疎指定を受けるとの詳細な説明を受け、採決の結果、全議案原案のとおり承認可決された。

### 文教建設委員会

当委員会に付託された議第20号平成18年度一般会計補正予算など9議案について審査を行った。

一般会計について、市道事故損害賠償責任保険掛金は全市道分年間計82万9千円であり、今回の事故賠償額は当該者に起因する免責分があるとして保険金を65%と査定した。また災害復旧事業は復旧費が60万円以上のものが該当し、それ以外は市単費で応急復旧したとの答弁があった。

SL移設費は篠山市からの無償譲渡であるが、アスベスト除去費が嵩むことから増額補正した。

美河小学校法面復旧工事は隣接地への影響の有無について、また個人寄付金による自動体外除細動器の購入に関し、配備の現状と、今後の配備を検討するとの答弁があった。

石原、福知山駅周辺、河守土地区画整理特別会計補正予算では図面により進捗状況と詳細な説明を受けた。

市営住宅条例一部改正は世帯構成と住宅の不適合是正を入居者の申し出により市の裁量で行うためとの説明があり、また自転車等駐輪場条例一部改正について、現東駐輪場の定期利用率は52%であるとの答弁があった。

以上の経過で討論、採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決した。

### 経済委員会

当委員会に付託された議第20号平成18年度福知山市一般会計補正予算(第2号)などの7議案について、審査を行った。まず、議第20号一般会計補正予算で、農地費、市単費ほ場整備事業対象地域と補正予算額との整合性に関する質疑があり、地域内は大谷川の改修と都市計画道路の事業との調整を図りながら事業を進める必要があるとの答弁があった。

商工業振興費、中心市街地活性化新基本計画策定業務では、委託先の選定に関する質疑があり、まちづくり3法、また、本市が取り組んでいる事業を理解している委託先を選定したいとの答弁があった。

他に改正中心市街地活性化法でのTMO機関と協議会との関係や今後の方向性などの質疑が多数出された。議第23号、議第24号の議案では、高金利・高資本費既往債の借り換えについて、借り換えに関する見通しについて質疑があり、制度を有効に活用しながら財政的効果を高めて行きたいとの答弁があった。以上の経過で審査を終え、採決の結果、本委員会に付託された全議案、全員賛成で原案どおり可決した。



❀ 請願(9月定例会上程分)の審査結果 ❀

❀ 9月定例会で提出した意見書 ❀

■採択となったもの

肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済に関する請願

(請願者 京都肝炎友の会 代表 永来保夫 様)

14日 9月定例会本会議  
11日 各派幹事会  
6日 9月定例会本会議、市民厚生委員協議会

3日 由良川沿川市議会関係委員会正副委員長会  
要望活動  
4日 各派幹事会、議会運営委員会  
9日 文教建設委員協議会  
18日 京都府市議会議長会事務局長会  
21日 議会運営委員会行政視察  
22日 和歌山県橋本市議会行政視察来庁  
23日 由良川改修促進特別委員会要望活動  
25日 各派幹事会、議会運営委員会  
30日 宮城県登米市議会行政視察来庁

議会日誌  
8月~10月



27日 各派幹事会、議会運営委員協議会  
26日 決算審査特別委員会  
26日 京都府市議会議長会  
25日 議会だより編集委員会  
23日 議会運営特別委員会  
19日 議会運営委員会

11日 愛知県豊田市議会行政視察来庁  
11日 文教建設常任委員会行政視察  
11日 議会だより編集委員会  
16日 京都府市議会議長会事務局長会  
17日 京都府市議会議長会事務局長会  
19日 議会運営委員会

15日 9月定例会本会議  
19日 9月定例会本会議  
20日 経済委員協議会、総務・市民厚生・文教建設・市民厚生委員協議会  
21日 市民厚生委員協議会  
27日 文教建設常任委員会、議会運営委員会、9月定例会本会議、議会だより編集委員会、全議員協議会、議会運営委員協議会

お知らせ

福知山市ホームページより市議会会議録検索システムにアクセスできます。

<http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/>

ご覧になれるのは、平成11年第1回臨時会以降の本会議です。

肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済に関する意見書

我が国には、C型肝炎患者がおおよそ200万人、B型肝炎患者がおおよそ150万人もいると言われ、B型・C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝癌に移行する危険性の高い深刻な病気である。この肝炎ウイルスの感染の多くは、輸血、血液製剤の投与、不潔な医療行為などによるものと言われており、感染可能性の極めて高いものにフィブリノゲン製剤および血液凝固第Ⅸ因子製剤の投与がある。これらの血液製剤を納入した医療機関は公表されており、医療機関に患者の追跡調査を指示し、特定された患者に感染検査の勧奨を指導することが必要である。

また、集団予防接種も肝炎ウイルスの大きな感染経路であり、感染した被害者も数多くいるが、その被害の実態は明らかになっていない。国民が肝炎ウイルスの感染の有無を調べ、適切な治療を早期に開始するためには、ウイルス検診体制の拡充と検査費用を負担軽減することが必要である。さらに、治療には多額の医療費が必要であり、副作用による日常生活での支障や治療の地域格差も大きなものとなっており、安心して診療等を受けられる体制を整備することが必要である。また、ウイルスキャリアに対する就学・就職差別も残っており、偏見・差別を一掃する施策も必要である。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 血液製剤を投与された患者等の追跡調査を医療機関に指示し、特定された患者に対して、投与事実の告知と感染検査の勧奨を指導し、その結果を速やかに公表すること。
- 2 集団予防接種の被害実態調査を行い、適切な対応をとること。
- 3 ウイルス検診体制の拡充と検査費用の自己負担の軽減措置を講ずること。
- 4 ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ地域格差の解消に努めること。
- 5 ウイルス性肝炎治療の医療費援助、および治療中の生活支援を実施すること。
- 6 ウイルスキャリアに対する差別・偏見を一掃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月27日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 宛  
総務大臣  
厚生労働大臣

福知山市議会議長 小野喜年

編集後記

9月は、新内閣がスタートし、新たな時代の変化に目を向けた時期でもありました。福知山市も国の財政の圧縮による硬直化の改善に向け、第4次行政改革の推進に乗り出しました。来年度から5カ年計画で、47億5千万円を削減する財政のスリム化を掲げており、議会としても十分議論してまいります。

私達は、常々こういった状況の中にも、少しでも安心して生活の出来る、福知山のまちづくりを創造するため、財源を最小にして最大の効果を発揮できるように、日々の研鑽を重ねて参りたいと考えております。

また、厳しい時代であるからこそ、市民の皆様方の智慧と工夫、創意をもって、支え合い、助け合いながら、福知山市を更に活気あふれるまちに導ければと願っております。

皆様のご意見をお寄せください。

